



戦略的互惠関係を発展させるために

環日本海経済交流センター長 藤野 文悟

福田首相の訪中は成功だった。長期間の“政冷経熱”という政治的に凍結状態だった日中関係に安倍首相が穴を開け、福田首相が正常な軌道に戻したと云ってよいだろう。中国側は国家のトップ3氏が個別に会談に応じるなど異例とも思える最高級の待遇で日本の首相を歓迎した。これでやっと日中政治関係が正常な軌道に戻ったということで具体的にどの様な列車を走らせるかはこれからである。

経済的にはすでに日本の中国との貿易量は対米貿易を抜いて第一位となっているし、中国への投資も順調に推移して居り、日中の経済的な相互依存度は十分に高まっている。にも拘らず政治的に冷却した関係にあることは、政治が日中交流のエンジンの役割を放棄したことに等しく、特に中国の様な政経一体で物を考える国では甚だしく不利であった。日中間の長期的展望に立ったプロジェクトで得べかりし物を失ったことは間違いない。安倍首相が厚い氷を砕き、福田首相が正常な軌道に乗せたことは、政治がやっと経済に追いついたということであり、これで戦略的互惠関係を実現させる為の政経一体の動きが可能となったということである。

4月の上・中旬には胡錦涛国家主席の公式訪日予定されている。これに照準を合わせ戦略的互惠関係を発展させる為に今何を為すべきであろうか。

第一にアジアの二大国としてアジアの発展の為に成すべき義務を果す努力を行うべきである。福田首相が北京大学に於ける講演で強調し、孔子の生誕の地を訪れた様に、日中両民族が歴史的に互いの文化や価値感を共有していると認識すれば、先ず“東アジア共同体”の創生の為に今両国政府は積極的に動き出すべきであろう。当面は日中両国が目先の障害を乗り越えてFTAを実現し、更に、米ドルの国際基軸通貨としての権威に陰りが出始めている現在、日本円と中国元が協力しアジアの共通通貨を作り出す作業を早急に始めるべきである。このことは中国元の国際化、自由化にも繋がるだろう。この様な問題は政府がイニシアティブをとって動くべきであり、経済界も積極的に後押しすべきである。進めるに当たってはお互いに主導権を争うのではなく、互譲の精神で進めることがポイントである。

第二に環境・省エネプロジェクトの推進である。中国の環境改善に協力することは日本の利益にもつながるし、日本の環境・省エネ技術は世界に冠たるものである。今年は環境をテーマとするサミットが日本で開かれる。世界は低炭素型社会の実現を目指して努力しなければならない。中国の環境問題はアジア、ひいては世界に重大な影響を及ぼす。日本はすでに中国へのODA供与を取止めて居り、(筆者は急いでやめるべきではないと主張したが) 今後は環境基金の創設などの政治的対策をとることにより協力すべきである。

第三に国境を越えた企業間の交流を推進することに吾々はもっと国際化への認識を高めるべきである。中国はすでに世界第一位の外貨準備高を実現している。一方、国内では華東、華南、環渤海などの沿海地帯は発展しているが、中・西部、東北などの発展は未だしである。内陸に於ける中小企業等の発展が緊急課題だろう。内陸の一層の発展の為に、中小企業の拡充、技術導入に積極的に動くだろう。日本も中小企業の経営は容易ではない。中国の内陸への展開と日本の中小企業が相互に国境を越えて協力出来る可能性は大いにある。日本の技術と経営、中国の市場と資金が提携する様なM&Aが出来る事態となれば、日本の中小企業の国際化と生き残りにプラスとなる。中国の豊富な資金が日本市場へ入って来ることはもう必然の形勢である。

第四に当面解決しなければならないテーマは東シナ海のガス田開発問題である。すでに福田首相の訪中でいろいろ根廻しが行われている様であり、胡錦涛主席訪日時には手打ちが行われることを期待したい。

第五に日本海に就いて言及するならば、北東アジアの発展につれて日本海の重要性は益々増大する。日本海諸都市は太平洋側への圧倒的な依存関係から独自の日本海発展戦略へ軸足を移すべきである。富山県は日本海を中心都市として必要なら石川、福井、新潟とも連絡を強化し、日本海物流を始め、日本海をもっともっと活性化すべきである。隔年に富山で開催している“北東アジア経済交流EXPO”(NEAR)の広範な活用も考えてはどうかと思う。

(以上)